

市民参加協力

国際協力を日本の文化に

JICAは、日本の市民による国際協力活動を促進・支援し、協働して事業を行うことを「市民参加」と位置づけ、「多様なアプローチによる開発への貢献」「国際協力への理解・参加促進」「日本の地域社会への還元」を目指しています。

市民参加協力のうち、NGO等、地方自治体、大学・研究機関との連携事業、開発教育支援事業について紹介します。

NGO等との連携

JICAは、NGO等との①対話、②連携、③支援を通してパートナーシップの強化に取り組んでいます。

1. 対話

2019年度は、従来開催してきた全国規模のNGO-JICA協議会に加え、7地域で地域協議会を開催しました。地域に根差した課題などについて議論を深め、今後の取り組みの方向性・内容を確認しました。

2. 連携

NGO等の知見や経験を生かした開発途上国の経済・社会の開発を目的に、共同で草の根技術協力事業を行っています。2019年度は60件の案件を採択しました【→P.55事例を参照ください】。

また、「世界の人びとのためのJICA基金」では、市民や団体の方々の寄附金を活用した事業を、2019年度は10件採択しました。本基金では、国際協力活動の裾野を拡大するため、国際協力活動の経験が浅い個人・団体を対象とした「チャレンジ枠」*を新設。2019年度から2案件において事業を開始しています。

3. 支援

効果的な国際協力活動推進のために、組織運営や事業実施の能力強化研修をNGO等向けに行うとともに、現場でのNGO等との連携強化に向け、20カ国にNGO-JICAジャパンデスクを設置しています。

地方自治体との連携

JICAは、開発途上国に役立つだけでなく日本の地域活性化にもつながる協力に取り組んでいます。なかでも特に重要なパートナーとして地方自治体と連携し、草の根技術協力事業「地域活性化特別枠」などを通じ、地域の国際化と、地方自治体や地元産業の海外展開の促進など



東京農業大学で研究をする「アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」の留学生

に努めています。

昨今では、地域での外国人受入の増加や持続可能な開発目標(SDGs)の推進、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンの取り組みなどにJICAのノウハウやネットワークが活用されるなど、開発途上国への貢献に加え、日本国内の地域の発展にも寄与しています。

大学との連携

開発途上国の開発課題が高度化・複雑化するなか、国際協力においても、幅広く高度な知見を有する大学との連携は不可欠です。大学とJICAとの連携は、国際協力に関する調査研究などへの大学の教員の参画から、開発途上国における技術協力プロジェクトへの大学の組織的な参画に至るまで、さまざまなアプローチにより推進されています。

また、将来、開発途上国で指導的立場に就く可能性のある人材や、課題解決に貢献する人材を2019年度は日本の65大学の修士や博士課程に「JICA留学生」として受け入れ、育成しています。このような大学との幅広い連携を組織的に強化・推進することを目的に、国内の40大学と包括連携協定、連携覚書を締結しています。

日本で学んだJICA留学生が、母国でトップリーダーとして活躍し、ひいては日本と開発途上国の友好関係を

* 「チャレンジ枠」では、開発事業の経験が豊かなネットワーク型NGOなどの人材が「伴走支援者」として配置され、事業の計画から実施、終了時の振り返りまでを支援し、受託者の能力強化を後押しする仕組みとなっています。

中長期的に維持・強化することを目指して、JICAは留学生受入の戦略的な拡充に取り組んでいます【→ P.65を参照ください】。

開発教育

地球ひろば

東京都市ヶ谷の「JICA地球ひろば」、愛知県名古屋市の「なごや地球ひろば」、北海道札幌市の「ほっかいどう地球ひろば」では、「見て、聞いて、さわって」体験できる展示を行っています。国際協力の経験を持つ「地球案内人」から説明を受け、「考え、行動に移す」視点から、開発途上国の現状や地球規模の課題、国際協力を学ぶことができます。イベントやセミナーも数多く開催され、市民参加の場としても活用されています。他のJICA国内拠点でも国際協力に関して幅広く情報提供を行っています。

2019年度は、SDGsのほか、海洋プラスチックごみで注目されるごみ問題に関する展示やセミナーも開催。民間企業や地方自治体からも多数の参加を得るなど、SDGsや国際協力のより一層の理解促進に取り組みました。

学校現場での開発教育推進のために

児童・生徒が、世界の開発課題と日本との関係を知り、それを自らの問題としてとらえ、主体的に考える力や、



教員研修「開発教育指導者研修」の様子

根本的解決に向けた取り組みに参加する力を養うため、JICAは開発教育を推進する事業を実施しています。

2020年度より施行された新学習指導要領で重視されている「持続可能な社会の創り手」育成の具体的な取り組みが進展し、SDGsや多文化共生に関する多様な動きがあるなかで、国際協力の豊富な知見や情報、人材を持つJICAが教育現場に果たし得る役割はより大きくなっています。

このような状況を踏まえ、地方自治体、学校関係者、NGOと協力して、児童・生徒向けの映像教材の製作や国際協力出前講座、教員向けの研修やセミナーを実施しました。

タンザニア 草の根技術協力事業「若年妊娠によるドロップアウトと社会的孤立を予防するための教育支援事業」

生徒に将来を考える力を——学校で思春期教育プログラムを展開



対象地域の学校で思春期教育を実施

タンザニアでは、年間5,500人に上る女子生徒が妊娠を理由に退学を余儀なくされ※、復学も禁止されてきました。母となった10代の少女たちは、社会的に孤立し貧困状態に陥りやすい脆弱な状況に追い込まれます。

こうした課題に応えるために、特定非営利活動法人Class for Everyoneは、小・中学校向けの思春期教育プログラムを立ち上げました。対象地域の小学校43校、中学校15校で、現地NGOであるNew Rural Children Foundationと若年妊娠を経験した母

親たちのチームによる、絵本やロールプレイを用いた思春期教育を実施しました。

その結果、対象校での妊娠による退学は3分の1にまで減少。また、対象校では学校が楽しくなった、出席率や成績が上昇した、生徒たちによる自発的な活動が展開されるといった事例も生まれました。今後は各学校主体のプログラムの展開を目指した協力を実施予定です。

※ World Bank, PRESS RELEASE NO: 2020/021/AFR